

貸借対照表

2022(令和4)年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,774,510,954	9,492,587,191	281,923,763
有形固定資産	6,657,245,922	6,445,893,430	211,352,492
土地	1,325,752,294	1,325,752,294	0
建物	2,601,210,051	2,668,509,873	△67,299,822
構築物	170,280,478	183,638,215	△13,357,737
教育研究用機器備品	125,592,833	123,495,575	2,097,258
管理用機器備品	9,120,188	8,377,615	742,573
図書	2,102,640,278	2,091,679,858	10,960,420
建設仮勘定	322,649,800	44,440,000	278,209,800
特定資産	2,965,833,321	2,888,281,649	77,551,672
第2号基本金引当特定資産	1,490,000,000	1,420,000,000	70,000,000
第3号基本金引当特定資産	935,039,633	917,365,850	17,673,783
退職給与引当特定資産	540,793,688	550,915,799	△10,122,111
その他の固定資産	151,431,711	158,412,112	△6,980,401
電話加入権	1,951,104	2,026,088	△74,984
奨学貸付金	149,480,607	156,386,024	△6,905,417
流動資産	3,176,946,259	3,263,726,232	△86,779,973
現金預金	2,852,539,130	3,195,800,925	△343,261,795
未収入金	302,024,819	47,609,799	254,415,020
貯蔵品	362,000	333,500	28,500
販売用品	2,295,093	2,832,111	△537,018
前払金	18,878,217	16,288,897	2,589,320
仮払金	777,000	791,000	△14,000
保証金	70,000	70,000	0
資産の部合計	12,951,457,213	12,756,313,423	195,143,790
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	540,793,688	550,915,799	△10,122,111
退職給与引当金	540,793,688	550,915,799	△10,122,111
流動負債	432,964,787	568,979,719	△136,014,932
未払金	38,532,628	41,629,564	△3,096,936
前受金	359,645,000	494,955,000	△135,310,000
預り金	34,787,159	32,395,155	2,392,004
負債の部合計	973,758,475	1,119,895,518	△146,137,043
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	14,785,884,748	14,445,430,580	340,454,168
第1号基本金	12,183,845,115	11,931,064,730	252,780,385
第2号基本金	1,490,000,000	1,420,000,000	70,000,000
第3号基本金	935,039,633	917,365,850	17,673,783
第4号基本金	177,000,000	177,000,000	0
繰越収支差額	△2,808,186,010	△2,809,012,675	826,665
翌年度繰越収支差額	△2,808,186,010	△2,809,012,675	826,665
純資産の部合計	11,977,698,738	11,636,417,905	341,280,833
負債及び純資産の部合計	12,951,457,213	12,756,313,423	195,143,790

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額863,716,234円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

購売その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,524,648,089円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,119,500円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

当座貸越契約に係る根担保として定期預金 200,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,867,998	503,920,000	3,052,002
（うち満期保有目的の債券）	(500,867,998)	(503,920,000)	(3,052,002)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,216,046,442	2,194,328,300	△21,718,142
（うち満期保有目的の債券）	(2,216,046,442)	(2,194,328,300)	(△21,718,142)
合計	2,716,914,440	2,698,248,300	△18,666,140
（うち満期保有目的の債券）	(2,716,914,440)	(2,698,248,300)	(△18,666,140)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,716,914,440		

(注) 上記の有価証券は全額各種引当資産で運用しているものである。

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,716,914,440	2,698,248,300	△18,666,140
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合計	2,716,914,440		
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,716,914,440		